平成 27 年度

事 業 報 告



目 次

I 海	5人としての重点課題									
1.	経営ガバナンスの確立	•	•	•	•	•	•	•	•	1
2.	財政基盤の確立	•	•	•	•	•	•	•	•	1
3.	ステークホルダーに対する説明責任と情報の公開・発信	•	•	•	•	•	•	•	•	2
4.	学園の危機管理体制の整備	•	•	•	•	•	•	•	•	2
5.	教職員の安全管理・健康管理	•	•	•	•	•	•	•	•	2
6.	事務職員の人事考課制度の導入	•	•	•	•	•	•	•	•	2
II 3	三学館大学及び至学館大学短期大学部の事業報告									
1.	教学運営の重点課題	•	•	•	•	•	•	•	•	2
2.	研究の促進	•	•	•	•	•	•	•	•	4
3.	学生支援の強化と充実	•	•	•	•	•	•	•	•	5
4.	学生募集力の強化・充実と広報活動	•	•	•	•	•	•	•	•	6
5.	学生の進路支援対策	•	•	•	•	•	•	•	•	S
6.	施設・設備の整備・充実	•	•	•	•	•	•	•	•	10
7.	産学官地域連携の推進	•	•	•	•	•	•	•	•	10
8.	学園創立 110 周年記念事業の実施	•	•	•	•	•	•	•	•	11
III 3	室学館大学高等学校の事業報告									
1.	教育目標	•	•	•	•	•	•	•	•	13
2.	教育活動において	•	•	•	•	•	•	•	•	13
3.	リスクマネジメントの強化	•	•	•	•	•	•	•	•	14
4.	創立 110 周年記念事業	•	•	•	•	•	•	•	•	14
5.	主な大型予算計画	•	•	•	•	•	•	•	•	14
IV 3	三学館大学附属幼稚園の事業報告									
1.	学校評価への取り組み	•	•	•	•	•	•	•	•	15
2.	キッズランドを利用した園児の体力向上計画の推進	•	•	•	•	•	•	•	•	15
3.	「聞く・話す教育」から「読む・書く」の推進及びその									
	研究発表と保育公開の開催	•	•	•	•	•	•	•	•	15
4.	全ての子どもたちを対象にした英語教育の取り組み	•	•	•	•	•	•	•	•	15
5.	幼稚園見学会・園庭開放、そして地域への本園の方針と									
	活動の発信	•		•	•		•	•		16
6.	防災訓練の実施	•	•	•	•	•	•	•	•	16
7.	子どもを元気にする行事企画と実施	•	•	•	•	•	•	•	•	16
8.	園児募集目標	•	•	•	•		•	•	•	16

9. 創立50周年記念事業の実施	• • • • • • • 16
V 財務状況 1. 近年の消費収支状況 2. 平成 27 年度決算状況について	· · · · · · · · 17 · · · · · · · 17
VI 人事関係 1. 教職員数 VII 各校状況 1. 設置学校	· · · · · · · · · 18 · · · · · · · · 19
™ 設置校別学生数等の推移一覧表1. 設置校別学生数等の推移一覧表	• • • • • • • 20

I. 法人としての重点課題

1. 経営ガバナンスの確立

各理事の学校法人の運営に関する権限と責任に基づき、積極的に対処できるよう管理運営機能の一層の充実に努め、理事会と教学運営組織が有機的に機能できるように対応し、かつ迅速で的確な意思決定システムを構築するという目標を踏まえて、以下の取り組みを行った。

◆ 定例理事会に加えて常勤理事会(常任理事会)を、5 月と 12 月に 2 回開催し、各会期において 各設置校の状況報告や課題・問題点の提起を行い、それらに対する指針・方針等について協議 を行った。具体的な検討課題としては、健康科学部健康スポーツ科学科の入学定員増及び 同学部こども健康・教育学科の編入学定員減の検討、大学のレスリング部寮建設用の土地 取得計画、学園創立 110 周年記念事業のシンポジウムの開催等であった。

これらの課題については、本年度内に着手し、ほぼ予定通り遂行することができた。

◆ 大学運営においては、運営協議会(構成員:副理事長、教学担当理事、副学長、各学部長、研究科長、経営管理局管理職者)を柱として、各諸問題への対応や情報の共有化を図り、迅速な意思決定のもとに、教学組織と事務組織の連携した協働体制を構築して理事長・学長を補佐している。定期的な開催以外にも、事案によっては随時開催しており、本年度は9回開催した。

2. 財政基盤の確立

財政基盤の強化という課題の中で、中長期的な視点を踏まえた計画的な予算編成(収支計画)、 外部資金(各種補助金、受託研究費等)の導入・活用、財務諸表における項目毎の分析と点検・ 評価を進めるという目標を踏まえて、以下の取り組みを行った。

◆ 大学、短期大学部、高等学校、幼稚園の各校とも志願者数、入学者数は堅調を維持している ものの、18歳人口の減少をはじめ競合校の進出などもあり厳しい環境下にある。

今後も学生、生徒、園児の定員確保に努めながら、収支構造の改善策として、改組や学納金の改定等も検討していく必要がある。来年度に向けては、愛知県の授業料等補助金制度を考慮しながら保護者負担の軽減を図るべく、高等学校の授業料、施設維持費、入学検定料の一部改定を行った。

◆ 大学、短期大学部の経常費補助金が年々減少している状況を踏まえて、私大改革総合支援事業に係る補助金の獲得に向けた経営管理局プロジェクトメンバーによる検討会を立ち上げ、教育の質的転換、地域発展、産業界・他大学等との連携、グローバル化といった改革について、大学運営協議会のメンバーと課題整理を進めており、平成28年度に向けて具体策を策定していく。

また、大学の健康科学研究所では、アスリートへの栄養サポートを依頼する企業が年々増加していることから、今後は栄養クリニックのような事業体を立ち上げることも検討し、企業等の外部資金獲得と大学部門の特色ある教育として体制を整備していく。

- ◆ 本年度償還を迎えた保有有価証券に代わる運用資産として、期間、リスク、利回り等を勘案 しクレジットリンク債を購入した。
- ◆ 修学支援奨学金制度(大学、短期大学部)をより実態に即し有効なものとするために、関連 諸規程の一部改正を行った。今後は、この奨学金制度を運用する中で、効果の確認や検証を行っていく。
- ◆ 従来から予算申請、執行業務の手続きの中では一定の事業成果の検証や予算削減のための検 討を行っており、本年度は電力供給業者の見直しを最優先課題とした。中部電力と複数の電力 供給業者との比較を行い、本学に最適なプランを選定した結果、学園全体で年間約1,350万円 超の経費削減を行うことができた。

◆ 施設設備の大規模改修に備えた資金の基本金積立や退職給与引当金の保有については、中長期の資金確保計画と併せて検討を進めている。

3. ステークホルダーに対する説明責任と情報の公開・発信

開かれた学校運営や社会的な責任の履行が求められている現状に鑑み、教育・研究活動や財政 状況等について情報公開を積極的に進め、社会的責任を果たすという目標を踏まえて、以下の取 り組みを行った。

◆ 「教育研究活動に関する各種情報」、「財務状況」、「事業報告」などについて、改善しながらホームページを通し公開を行った。また、昨年度から日本私立大学協が進める「大学ポートレート」にも参画している。今後もこれらを継続するとともに、学生・生徒等の課外活動の成果なども積極的に公開することで、ステークホルダーをはじめとし広く社会に情報発信を行っていく。

4. 学園の危機管理体制の整備

学園の危機管理体制の整備という目標を踏まえて、本年度は危機管理規程の制定及びガイドラインの作成を進める予定であったが、年度内の完成が遅れた。平成28年度中には成案する予定である。そのほか危機管理体制の整備として、以下の取り組みを行った。

- ◆ 昨年度策定した「学校法人至学館 ハラスメント防止等に関する規程」に続き、ハラスメント防止に関するガイドラインを策定するとともに学生にリーフレットを作成し、配付を行った。
- ◆ 平成 28 年度に向けた火災及び地震発生に対する総合訓練内容の見直し、学生の自衛消防隊 (仮称)編制を視野に入れた防災計画の立案を行った。
- ◆ 教職員への防災意識の高揚に向けた取り組みとして、火災及び地震発生に対する総合訓練の場を活用して、非常用簡易トイレの組み立てや設置場所の確認作業などを行った。

5. 教職員の安全管理・健康管理

労働安全衛生法の一部を改正する法律」(平成 26 年法律第82 号)が平成 26 年 6 月 25 日に公布され、7 項目の改正がなされた。その改正の一つとして「ストレスチェックの実施等の義務化」が平成27 年 12 月に施行されることを受け、以下の取り組みを行った。

◆ 専門機関(医療法人)と業務委託契約を締結し、ストレスチェックの実施体制について学内 の衛生委員会等と学内調整を行っており、メンタル不調者への早期発見など職員の健康管理が 充実できるように準備を進めている。なお、平成28年度6月~7月の実施を目指している。

6. 事務職員の人事考課制度の導入

事務職員の能力の向上と人財の育成という目標を踏まえて、以下の取り組みを行った。

- ◆ 本年度も階層別研修に加えて、大学職員力判定試験(大学職員サポートセンター主催)を管理・監督クラスに採用し、職員のレベルアップを図る目的で3人を派遣した。
- ◆ 事務職員の研修については、特に一般クラスの事務職員の強化を図るため、三菱 UFJR 主催の外部研修を一般クラス全員に受講させた。研修修了者は、後日に学内で研修報告会を開催し、研修成果の発表を行った。平成 28 年度については、人事考課における能力考課の弱点項目にスポットを当てて実施していく。

Ⅱ. 至学館大学及び至学館大学短期大学部の事業報告

1. 教学運営の重点課題

大学及び短期大学部においては、建学の理念、教育理念に基づいたディプロマ(学位授与)、カリキュラム(教育課程編成・実施)、アドミッション(入学者の受入)に係る3つのポリシーを明確にしたことにより、それらのポリシーに基づいた教育活動の実践状況と成果について不断の自己点検・評価を行って常に質保証のための改善を図るという目標を踏まえて、以下の取り組みを行った。

(1) 教育活動に関する内部質保証について

- ◆ 現状では、大学及び短期大学部の「至学館大学の内部質保証を図るための大学運営システム」 及び「至学館大学短期大学部の内部質保証を図るための大学運営システム」については、概ね 適切に機能している。
 - ① 本学の教育・研究活動等の質的な向上・発展を図るために、大学では外部有識者3名を加えた自己啓発委員会を開催し、「大学運営(教学)、教育成果、財務・管理」の3分野について点検・評価を本年度に実施し、結果、外部有識者からは適切に機能しているとの評価を得ている。短期大学部については、平成28年度に実施する予定である。
 - ② 教育(学修)成果の評価については、平成 26 年度に学修成果の実質化を図るために、アンケート「学修成果に関する自己評価シート」が作成されたが、本年度各学科で当アンケートが実施され、その集約及び検証が行われた。

今後は、教育内容・方法・成果等点検部会としてまとめ、具体的な評価指標と評価方法及 び評価基準を策定する予定である。また、平成28年9月末までに平成25年度卒業生を対象 に、学位授与方針の達成度の検証を目的とした「卒業後アンケート」の実施及び集計を行 う方針が決定された。

- ② ディプロマ・ポリシーを、より具現化するためのカリキュラムとの整合性や体系性を検証するためのカリキュラム・マップについては、各学科で原案作成が完了しているが、マップの様式について学科間で差異が生じていることから、再度見直しを行っている。また、カリキュラム・ツリーについては、各学科で素案を作成している段階である。
- ③ シラバスに沿った授業実施の検証については、大学基準協会による至学館大学の認証評価 においてもその検証が求められたが、現段階では、具体的な検証はできていない。授業が シラバスに準拠しているかどうかを検証することの具体については、今後、教育内容・方 法・成果等点検部会で検討する予定である。

(2) 自己啓発委員会及び自己点検・評価実施委員会について

◆ 「至学館大学の内部質保証を図るための大学運営システム」及び「至学館大学短期大学部の 内部質保証を図るための大学運営システム」が構築されたことで、教育活動に関する内部質保 証、研究、組織・運営並びに施設・設備、その他の総合的な状況について、自己啓発委員会、 自己点検・評価実施委員会、及び点検・作業部会で定期的な点検・評価を進めてきた。

大学の認証評価については、平成26年度に概ね良好な結果を得ることができた。

短大の認証評価については、認証評価機関である大学基準協会に対し4月1日までに指定 書類等の提出を完了し、10月26日・27日の2日間にわたる実地調査を経て、平成28年3月 11日に大学基準協会から最終的な「短期大学評価結果」が届き、良好な評価を得ることがで きた。

(3) FD 活動について

◆ FD推進委員会が中心となって、「日々の授業改善は大学改革・革新の基本である」という基本認識に立ち、教育職員一人ひとりが日々の授業改善を図ることを推進している。本年度においても、FD勉強会、学生による授業改善アンケートと、アンケート結果に対する学生へのフィードバック、授業公開と同僚教員による授業参観等を実施した。また、授業改善アンケートについては、質問内容の見直しを始め自由記述や記名式に改める等、平成26年度に刷新が図られたアンケートが初めて実施され、各教員の授業改善の一助となっている。

(4) 人間力開発センターについて

◆ 現代教養科目を「人間力の形成」に特化するという視点で平成 28 年度入学者からの改編を予定していたが、一部の学科で平成 29 年度から専門教育科目の改編を計画していることを踏まえ、現代教養科目の改編も同時期に実施することにした。その際、現代教養科目と専門教育科目の科目群連携も踏まえて精査を行い、教育課程の体系性をより担保することとした。

また、ICT を利用して教育・学習の支援を行う「人間力形成支援システム(仮称)」の実稼働に向けた開発については、特段の進展はない。

(5) 大学院について

- ◆ 大学院課程の目的を明確化した上で、これに沿って学位授与へと導く体系的な教育プログラムを編成・実践し、そのプロセスの管理及び透明化を徹底する方向で、大学院教育の実質化(教育課程の組織的展開の強化)を図るため、以下のような取り組みを行った。
 - ① 他大学との差別化を図るために、次のとおり、大学院教育課程の変更を行った。 健康科学に関する高度な専門知識を学際的に選択履修するため、従来の講座区分を廃止 し、授業科目をできるだけ幅広く学際的に選択履修できるように1単位科目を開設した。 また、選択履修の指針とするために、履修モデルコース(健康・スポーツ科学コース、 健康・スポーツマネジメントコース、スポーツ栄養コース、健康栄養コース、こども健康・ 教育コース)を設置した。共通科目については、修士論文の作成のための健康科学研究法 入門や、健康科学に関する課題を学際的に解決する方法論を学修するための健康科学課題 解決演習などを開設した。また、専門教育科目については、教員採用試験の合格を目指す 学生のために、健康教育演習及び健康教育実習を開設した。
 - ② 教員の資格審査を行う際の教育・研究業績に関する具体的な基準を作成するためのワーキンググループを設置した。これまで原案は作成されたが、改善すべき点があるため、現段階では検討中である。
 - ③ 至学館大学の内部質保証を図るための作業手順を明確にするため、「大学院の内部質保証 を図るための運営システム」を作成し、平成28年1月に研究科委員会で審議の上、承認さ れた。
 - ④ 学位審査の客観性・厳格性を確保するための基準を検討するワーキンググループを設置した。ワーキンググループから提出された基準案をさらに検討し、平成28年1月に研究科委員会で審議のうえ承認された。

2. 研究の促進

研究活動の促進、活性化という課題の中で、外部資金である科学研究費補助金等への申請件数 (採択件数) 増加を図るという目標を踏まえて、以下の取り組みを行った。

- ◆ 平成 27 年度に向けた科研費申請件数は 6 件、平成 28 年度に向けての申請は 10 件であり、 前年度比で 4 件の申請増となった。
 - 一方、採択件数については、本年度は1件で前年度より2件の減少となった。

しかし、新規採用者を対象とした「研究活動スタート支援」で1名の科研費の採択があり、 また、科研費を取得されたまま本学に赴任された先生が1名いるため、科研費採択数の合計 は3件で、前年度と同数となった。

- ◆ 大型設備購入のための補助金については、本年度は、国の予算が大幅に削減され、募集自体が無かった。次年度、募集があることを前提に、学術・研究委員会で積極的な応募を各部門に継続して働きかけをしている。
- ◆ 本年度から「女子アスリートの身体・体力及び競技力向上を図るための共同研究」及び「低学年の児童に対する英語による教育とその手法開発に関する研究」を立ち上げ、重点的に取り組んだ。結果として10件の応募があり、4件が採択された。平成28年度についても引き続きほぼ同様のテーマで募集する予定である。
- ◆ 個人研究費及び学科予算並びに実験実習予算の予算額の配分やその執行体制の見直しの方策として、まず、平成26年度の教員研究成果報告書を全教員に提出してもらい、学部長を中心に研究活動や研究業績の評価を現在とりまとめている。その結果を基に今後の研究活動の促進を図ると共に研究費予算額の配分やその執行体制について見直しを図る予定である。
- ◆ 平成26年度より紀要担当者を学術・研究委員会内に置き円滑な発刊に向けて体制を整えた。 また、投稿規程を改正し投稿資格を非常勤講師まで広げた結果、例年より多くの投稿を得られ るように改善した。
- ◆ 自己点検評価等の他業務を優先せざるを得ない状況があったため、本年度は「学外共同研究に関する規程」や「受託研究費取扱規程」等の規程案の制定にまでは至っていない。しかしながら、「研究データの保存・開示等に関する取扱内規」など、緊急性を要する規程等の整備は行い、制定に至った。平成28年度中に学術・研究委員会等で再度、前述の2規程については内容を点検し制定・施行を目指す。

3. 学生支援の強化と充実

学生一人ひとりが、より充実した学生生活を送ることができるように「面倒見の良い大学」として学生を支援するという目標を踏まえて、以下の取り組みを行った。

◆ 本年度においては、学内施設の点検を行い、老朽化しているスポーツ・サイエンス・センターの第 1 アリーナの舞台幕及び更衣室内のロッカー、学生食堂のソファー、テニスコート内のネットなどの新規購入・改修を行った。

また、情報機器のインフラ整備として、学生寮内のWiFiを増設した。その他、学生課員による学内の巡回点検を行い、施設・設備の不具合箇所などの発見に務め、改修等を行った。

◆ 入学者数を確保し、安定的な定員充足を図る観点と生活困窮学生への支援対策として、至学館大学大学院奨学特待生規程の一部改正を行った。また、この改正の中で新入生の申請基準について、入学者選抜試験の成績のみではなく、大学の学業成績も加えて、優秀な学生を客観的に判断できる資料を補填した。

その他、平成 28 年度に向けて、本学と提携した民間金融機関から融資を受けた学生の経済的支援として、在学中の利子を還付する教育ローン利子補給型の奨学金を新設する予定で学内検討を進めている。

- ◆ 学生の健康保持・増進を図るため、定期健康診断結果を基に健康指導(治療・再検査等)が 必要な学生に対して、保健室担当者等から治療・再検査を促し、その検査結果の報告を義務づ け、健康管理の強化を図った。
- ◆ 課外活動の活性化及び競技力の向上を図るために、定期的にクラブ連絡会を開催し、クラブ間での情報共有や連絡事項等の徹底を行っている。また、恒例ではあるが、リーダーズセミナーとして、各クラブ及び同好会の主将・主務を対象に、団体を運営するうえで必要なスキルや知識等について学ぶセミナーを開催した。その他、教育後援会の資金援助を受け、新たに5

名の学外指導者を採用した。

◆ 学長の提案に基づき、アスリートサポートシステムを発展させた女子アスリート育成プロジェクトを立ち上げた。当プロジェクトでは、身体(物理的、生化学的、体力、運動力、心理)について、各研究者の立場から必要とする測定項目が抽出され、倫理審査委員会でも承認を得ている状況にある。また、当プロジェクト参加者(参加団体)の募集も行われ、参加者からの同意書、健康診断結果の集約も完了している。さらに、学内及び東海記念病院において、骨密度測定が行われ、その結果を入力・管理するためのソフトを開発している段階であり、完成後は、他の必要項目も測定し、各種測定項目のデータベース化に取り組む予定である。

また、強化指定クラブの主務(マネージャー)の体制強化については、全クラブを対象として庶務全般を担当するこれまでの主務としての役割から、今後、部活動の安定的かつ活性化を目的としたマネジメントを行うマネージャーとしての役割を担うことをリーダーズセミナーで周知した。なお、課外活動の運営に関する規程(部則)の見直しについては、目的、運営方針等の共通記載事項やマネージャーの任務、決算、監査、会計報告、部則の改廃等を明確に定め、平成28年4月1日から施行することとした。

今後は、マネージャーの人材育成を行うため、マネジメントに必要な知識・技能となる事項を洗い出し、それを身に付けるために必要な研修を学内で実施した上、一定の基準を満たした学生に、大学として資格認定を行うことを検討している。

◆ 一人暮らしの学生の生活相談体制については、1年次生全員を対象に学生相談室カウンセラーによるガイダンスを行い、相談室の利用方法などの周知を図った。

また、学生会役員と定期的に懇談を図り、大学生活を快適に過ごすために必要な情報交換を図っている。

4. 学生募集力の強化・充実と広報活動

志願者数の増加及び入学者数の定員確保を目指し、社会的評価の向上に繋がるように広報活動を積極的に展開し、また、本学の学生の受け入れ方針に基づき、優れた人材の確保を目指して学生募集活動を積極的に行った。さらに、ステークホルダーに対してもより一層の理解と支援を得るために積極的な情報公開と広報活動に取り組むという目標を踏まえて、以下の取り組みを行った。

- ◆ 広報・学生募集活動を積極的に実施した結果、平成28年度入学生募集においても順調に志願者数・入学者数を確保することができた。本年度における重要課題に対し、以下の5項目について成果を得ることができた。しかし、大学院、健康科学部こども健康・教育学科(第三年次編入学)、短大専攻科については、入学募集定員の未充足が続いており今後の課題となっている。
 - ① 市場調査と志願者動向の予測の中で本学の募集活動の分析を確実に行うために、他大学の 志願者や入学者状況、高校生の動向、本学へのアクション等を定期的に集約・分析
 - 1) 平成37年度までの学年別高校卒業生人口と大学・短大進学者人口について、全国と 東海4県(愛知県、岐阜県、三重県、静岡県)の調査と予測 学校基本調査を基にまとめ、グラフ化し、入試管理委員会、教授会にて報告し、今 後の基礎データとして活用することができた。
 - 2) 校名変更後に接触者・志願者数が減少している高等学校の抽出と状況調査 過去の接触者、志願者状況を高校別にまとめた結果、高校訪問に活用することが可 能となった。
 - ② 効果的広報・募集活動の強化
 - 1) 地区別の重点校を中心に、資料請求データ及び模試データを利用した受験促進 模試データにおける高校別本学志願動向と本学志願動向状況の資料を基に、東海4

県の地区別の重点校に対して受験促進を行うことができた。

2) 高等学校で実施している校内ガイダンス、模擬授業等を取捨選択した参加 本学が重点校としている高等学校からの校内ガイダンスや模擬授業の依頼に対して 優先順位をつけながら取捨選択して参加した。

実績は、校内ガイダンス32件、講師派遣8件、学校見学4件で、昨年度より校内ガイダンスで増加となったので平成28年度も継続する。

3) 高校生との接触機会を多くするために平日の進学相談会等を選定するとともに、土・ 日・祝日開催の進学相談会へ積極的参加

平日開催の進学相談会については、集客数が一定数見込めるものを対象として前年度 実績に基づいて参加した。特に秋の進学相談会では参加数を減らしたが、AO入試、推 薦入試に影響はなかった。また、土・日・祝日開催の進学相談会については、大学展を中 心に積極的に参加し、特にオープンキャンパスの来場者増の結果となった。

4) 出前授業、キャンパス見学の積極的広報と実施

出前授業、キャンパス見学の案内のチラシを全面的に見直し、本学主催の高校教員を対象とした進学説明会及び高校訪問にて積極的に広報を行った。

実績は、講師派遣 21 件、学校見学 1 件で、昨年度より講師派遣で増加となったので 平成 28 年度も継続する。

5) ホームページ(受験生サイト)の内容充実

学科の特長を活かした豆知識 (本学の特長や研究内容) のコーナーをホームページに新設し、毎月1回更新している。また、入学試験の合否案内サービスを立ち上げ、順調に稼働しており受験生へのサービスが向上した。これらの内容はスマートフォンサイトにも展開しながら実施しており、平成28年度以降も継続する。

- ③ 平成28年度入試から変更される学習指導要領に基づいた「国語」「英語」教科の対応
 - 1) 試験問題のチェック体制の強化

「英語」「国語」教科の学習指導要領変更に伴い、本学の入学試験における過年度生への経過措置は、大学入試センター試験同様実施しないこととしたため、前年度同様「数学」「理科」教科のみを対象とし、試験問題チェックを外部委託した。平成 28 年度以降は、推薦入試(公募制一般選抜 I 期)において「英語」「国語」「数学」「理科」教科を導入するため、一般入試、センタープラス入試同様、「数学」「理科」教科において試験問題チェックを外部委託する。そのため、スケジュール等を含め検討・改善を行う。

- 2)「英語」「国語」教科の出題範囲の設定及び高等学校への告知(センター利用含む) 平成28年度入試から「英語」「国語」「社会」教科で学習指導要領が変更されるため、 本学の一般入試、センタープラス入試で採用している「英語」「国語」教科及び出題範 囲を設定し、高校教員対象の進学説明会、高校生対象の進学相談会、オープンキャン パスを中心に告知した。
- ④ 質の高い学生の受け入れ
 - 1) スポーツ選抜系入学試験、第三年次編入学試験の評価項目、点数配分等の見直し 評価項目として、面接時の項目を一部変更し、点数配分の見直しを行った。結果と して、まだ改善の余地はあるものの、評価の偏りが改善された。
 - 2) 指定校の設定と成績基準の見直し

過去の志願状況や高等学校からの要望等も考慮し、指定校の見直しを行った。また、 併設校における成績基準の見直しも実施した。結果として指定校数の削減、枠人数の 削減、成績基準を上げることができた。これに伴って志願者数への影響もかなり考え られたが、昨年度とほぼ同数とすることができた。 3) 入学者の質を高めるための入学前教育の充実

昨年度作成した業者企画の受益者負担教材等の一覧を充実させるため、さらに情報収集を行い、特に採用実績のある大学の事例を収集し各学科へ提案することができた。

4) 平成 29 年度入試に向けた入学試験の試験区分全体の見直しと新たな入試制度の導入 検討

入学生の質を上げるために推薦入試(公募制一般選抜)を中心として入試制度の改善について検討を行った。平成29年度入試からは、推薦入試(公募制一般選抜)の小論文試験の他に、科目試験を導入し、受験のしやすさ、基礎学力の担保を狙った入学試験に変更することができた。また、推薦入試(一芸一能特別選抜)においては、資格の見直しと試験日を変更することによって受験のしやすさを狙った入学試験に変更することができた。

- ⑤ 平成27年度入試と同水準の志願者数を確保し、また、入学者数については、定員を確保する。特に大学院、専攻科、第三年次編入学(こども健康・教育学科)の入学定員確保を重点事項とする。
 - 1)第三年次編入学試験の指定短大の告知時期を5月上旬とし、I期試験で実施 告知を5月に、試験をI期試験で実施した。結果として、効果は見られなかったが、 数年継続し、今後の結果を踏まえて改善したい。
 - 2) 大学院、第三年次編入学、専攻科の募集要項を4月下旬に発行 早期告知を目的として、募集要項を4月下旬に発行し、出願の促進を行うことがで きた。
 - 3) 学内ガイダンス内容の見直しと開催時期、回数の見直し

学内ガイダンスの見直しは、第三年次編入学、専攻科で実施した。具体的には、倍率、選考方法の点数割合等の受験対策含めた内容に改め、併願対策として他大学の編入学試験情報の提供等も実施した。また、第三年次編入学では、Ⅱ期受験生で不合格となった学生を対象にⅢ期に向けたフォローの説明会を実施した。大学院では、具体的な改善は実施できなかったが、次年度に向けて取り組んでいく。

() は男子の人数

学部等	学科等	志願者数	入学者数
大学院	健康科学研究科	6名(0名)	5名(0名)
	健康スポーツ科学科	925名 (650名)	164名(106名)
健康科学部	栄養科学科	321名(59名)	87名 (14名)
	こども健康・教育学科	295 名(134 名)	73名 (25名)
短期大学部	体育学科	359名 (181名)	151名 (55名)
应别八子即	専攻科	26名(12名)	24名 (12名)
第3年次編入学生	健康スポーツ科学科	69名(46名)	36名 (19名)
健康科学部	こども健康・教育学科	4名(2名)	4名(2名)
<i></i>	計	2,005名(1,084名)	544名(233名)

志願者数については、平成27年度入試に比べ全体で5.1%増となった。また、入学者数についても、前年度とほぼ同数受け入れることができた。しかし、大学院、専攻科、

こども健康・教育学科(第三年次編入学)については、入学定員を確保できなかった。

5. 学生の進路支援対策

本学の特色でもある学生一人ひとりに対するきめ細かい進路指導を徹底した。

また、学生の就職満足度 100%を目指して、社会人になるために必要な知識・能力を養成するキャリア教育から実際の就職活動支援に至るまで、一貫した体制のもとに運営を図ることを目標に、以下の取り組みを行った。就職率については、本年度、大学は 99.7%、短大は 98.0%と高い水準を確保した。

◆ スポーツ栄養に関連する企業の開拓に当たり、5社との間でスポーツ栄養の知識・技術を 身に付けた学生の採用について折衝に当たった。うち新規企業に1名、従来から実績のある 企業に1名の学生が就職、また、スポーツ栄養の導入が可能か否かの検討を進めていた企業 において、一旦は導入が難しいとの回答を得ていたが、折衝を続けてきた結果、再度導入に 向けての検討が再開されることとなった。

幼児体育・パーソナルトレーニング関連では、幼児体育関連企業の開拓と連携強化を図り、インターンシップの受け入れに繋げるなど効果を上げることができた。また、低学年次生も含めて企業説明や現場での就業体験を積極的にお願いし、受け入れにつながったことで学生の職業選択に役立てることができた。

◆ 毎年、男子学生との個人面談を強化してきたことで、男子学生の職業選択の幅が広がってきている。男子学生の就職実績が年々蓄積され、後輩の男子学生にとっては企業選択の目安となっている。男子学生一人ひとりが、それぞれの目標を定め、進路選択について考えるようになってきた。併せて、男子学生同士の情報交換も活発になり、お互いを励まし合う様子も見られるようになってきた。

また、本年度も教員・公務員を希望する学生には、教育委員会や警察・消防など学内説明会を開催するとともに、自衛隊駐屯地見学会の実現、警察学校体験入校参加の推進、消防署にインターンシップ実施を働きかけるなど学生と各機関との接点の創出に力を入れてきた。

男子学生向けの求人開拓も積極的に進め、これまで取引のない企業からの求人情報も徐々に 増加している。「転勤」を嫌がる学生が多い中、大手企業へ挑戦するようにとのアドバイスを 行い、徐々に実績も上がってきた。

男子学生の公務員については、自衛官2名、警察官4名、消防士5名、行政職2名の就職実績をあげた。

- ◆ 教員については10名の現役合格者を出すことができた。特に教職支援室と進路支援室との連携の中で情報提供・情報共有がスムースに行われたことで、学生への支援が強化できた。「中女・至学館出身の教員の会」の開催は、教職課程委員会や他部署との連携で順調に開催できた。卒業教員の参加者数は29名、講演会での在学生の参加は74名となり、意識の高揚に役立ったと考える。懇親会では来賓の愛知、三重、名古屋市の教育委員会の方々も交えた会となり、非常に好評であった。また、在学生と本年度卒業した学生との懇親も活発に行われ、採用試験合格に向けての意識の高揚が感じられる会となった。
- ◆ 進路支援委員会の基に各教員との連携の中で、各学科のキャリア教育に係る授業において、 就業感・職業観醸成、インターンシップ参加を促す為のガイダンス等を実施してきた。その結果、低学年次生の学生進路支援室・教職支援室の利用が増加している。

また、低学年次生の「求人情報検索システム(求人NAVI)」の登録は、各学科の教員の協力を得ながらキャリア教育の授業等の機会を利用して行い、全学生が登録を完了した。低学年次生への進路支援情報の配信によって、学生進路支援室の利用がみられるようになった。

◆ 「求人情報検索システム(求人NAVI)」の機能の活用については、特にメール配信機能 を活用した情報伝達が効果的であった。ガイダンスや面談等の連絡に対する学生の反応が格段 に向上し、ガイダンス、学内企業セミナー等への参加者数も増加している。また、キャリアカウンセリング等の申し込みも、内容の案内と併せて行えるため利便性も高く、学生からの評判も高まっている。

6. 施設・設備の整備・充実

東日本大震災における被害状況の調査が進む中で、非構造部材の耐震化(天井落下の防止など)の重要性が確認され、文部科学省からも各学校での調査及び対応が求められているところであり、平成25年度には、主要施設の非構造部材の耐震調査を実施し、平成26年度は優先順位等の具体的な工事内容の検討を行った。本年度より、調査結果等をもとに耐震工事に着手すること、及び老朽施設、設備の改修、修繕についても計画的に取り組むという目標を踏まえて、以下の取り組みを行った。

- ◆ 大学においては、スポーツ・サイエンス・センター内の第一アリーナの天井の耐震化工事を 実施した。落下の可能性のある落下防止柵を撤去し、照明器具の落下防止措置を講じると共に、 照明器具の LED 化により照度の向上と電力消費量の低減を図った。なお、本事業に対しては、 耐震工事経費の 1/3 程度の国庫補助金を受給した。
- ◆ 平成21年度に建設した大府キャンパス野球場において、経年劣化による外野表土の削れ等が激しいため、レベルの調整及び表土の入替を伴う大規模補修工事を実施した。
- ◆ 本学レスリング部在学生及び卒業生のリオデジャネイロオリンピック出場の決定を受け、本 学武道場で使用するレスリングマットを、同大会で使用されるマット(従来のものからデザイン、仕様などを大きく変更)と同仕様のものに入れ替えた。
- ◆ スポーツ・サイエンス・センター内の第一アリーナで式典時に使用する舞台幕の損傷が進んだため取り替えを行った。なお、取替にあたっては、教育後援会の学園創立 110 周年記念事業として、同会より多大なご支援を頂戴した。

7. 産学官地域連携の推進

地域に根ざした大学として、教育研究において地域社会との連携協力を図り、教育及び研究における社会サービスを積極的に推進し、地域貢献・地域交流の組織的・総合的な取り組みを推進するという目標を踏まえて、以下の取り組みを行った。

◆ 愛知県、大府市、刈谷市及び岐阜県中津川市に続き、知多市との「包括連携に関する協定」、 名古屋市教育委員会との「相互連携に関する協定」、刈谷市教育委員会との「教育連携に関する協定」(個別協定)、学生の主権者教育の充実と期日前投票所の学内設置を目的とした大府市との「選挙啓発に関する協定」(個別協定)の締結を行い、地域連携の拡充を図った。

高大連携事業においては、前年度から引き続き、人間環境大学岡崎学園高等学校及び岐阜県立岐阜農林高等学校への協定に基づく本学教員の講師派遣等を行った。

スポーツ栄養関連においては、アローズジャパン株式会社と産学連携に関する協定を締結し、スポーツ栄養学の専門知識をもった管理栄養士の養成と当該分野における技術連携・共同研究の取り組みや、株式会社ライブスープと業務委託契約を締結し、同社が運営するフードコーチサービスに関する栄養指導業務を実施した。

また、東海興業株式会社バドミントン部(日本リーグ2部)からの要請を受け、同部の強化を目的とした業務委託契約について、次年度に向けた協議を進めている。

また、地元企業との産学連携の推進を目指し、前年度に本学が加入をした大府商工会議所主催の「第9回産学官連携交流会」に参加するとともに、「ウェルネスバレーフェスタ」や「健康ちょい旅 in おおぶ」(日帰りバスツアー)などの各種事業への協力を行った。さらに地元ケーブルテレビの知多メディアスネットワーク株式会社主催の「メディアスまちフェス 2016」にも協力参加を行った。

- ◆ 本学が実施する地域連携・協力事業を集約・整理し、本学の HP 上に公開するとともに適宜 更新を行い、情報発信に努めた。
- ◆ 長年の実績を誇る「おおぶ元気創造大学」、「かりやヘルスアップ大学」及び「健康運動教室」、「おおぶ食育大学(平成27年度より開設)」など各種事業を例年通り実施し、市民からは大変好評であった。
- ◆ 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた教育・研究への取り組みの一環として、姉妹学園の神戸芸術工科大学と「研究・開発における包括的な連携に関する協定」を締結した。当該協定に基づき、同校に本学の創作ダンス部のユニフォームのデザインを依頼、多数の応募作品の中から選考し、当該ユニフォームを完成させた。

また、モンゴル国レスリング協会とトップアスリートの育成をはじめとした学術共同研究を目的に包括協定の締結を行った。さらに、順天堂大学女性スポーツ研究センター、愛知学院大学との共同研究、名古屋外国語大学との大学間連携事業に向けた協議に取り組んでいる。

- ◆ 平成 26 年度に人間力サプリ「1本、YON 読」と英語力サプリのコーナーを図書館1Fに設置した。本年度についてはオリンピックコーナーを新設し歴史、ルール、解説などの書籍の展示を開始したが、残念ながら入館者数、貸出数共に減少となってしまったため、分析を行い附属図書館委員会で利用者増に向けて改善策を模索したい。
- ◆ 健康科学研究所及び伊達コミュニケーション研究所主催の平成27年度各種公開講座の受講者数については、現在集計中であるが、開催回数の増加に伴い、受講者数も順調に進展している。 平成28年度に向けては、域連携講座に加え、日本の祭シリーズの開催を予定し、準備を進めている。平成28年度についてもさらに各種公開講座等を計画しているため、全体で前年度比5%upの受講者数を目標にしている。
- ◆ 大府市在住者のための「熱中症予防システム」をリニューアルしながら稼働を続けてきたが、 機械の不具合や大府市との連携がうまくいかない状況から、今後の運営について調整を行うこ ととなった。また、伊達コミュニケーション研究所では情報発信の場として本学ホームページ を活用して研究所の活動報告や所長のエッセイなどを頻繁に発表し、活性化に取り組んでいる。

8. 学園創立 110 周年記念事業の実施

学園創立 110 周年を機に、本学の長い歴史を振り返るとともに「2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」を視野に入れた将来への取り組みに向けて、本学の独自性を出した記念事業を実施するという目標を踏まえて、以下の取り組みを行った。

- ◆ 本学の長い歴史を振り返るにあたり、学内で学生等が考案、製作、愛用されてきたTシャツ 及びポロシャツを収集し、至学館大学大学祭において展示会「中女・至学館の歴史Tシャツ・ ポロシャツコレクション」を開催した。また、同時にデザインコンテストを実施し、来場者の 投票によって上位3点を選んだ。なお、復刻版については、平成28年度のリオデジャネイロオ リンピックの応援用として「金メダルTシャツ」を復刻させることとした。
- ◆ 記念シンポジウム・体験講座の開催

本学が一般社団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会との連携協定締結時に表明した「2020年東京オリンピックで女子が12ないし13個の金メダルを獲得できるように女子強化に向けての研究・サポートに邁進する。」を具現化していくにあたり「TOKY02020への助走日本の女子アスリート育成を図る3つの挑戦」をテーマに、次のとおりシンポジウム及び体験講座を開催した。なお、当該事業は愛知県教育委員会、大府市及び中日新聞社の後援を受けるとともに「至学館大学東京オリンピック・パラリンピック大学連携事業」として実施した。

①シンポジウム「日本女子レスリング、強化の軌跡~五輪金メダリストらが集結。知られざる 道のりが明らかに!~」

□ 開催日時:	平成27年6月7日(日)午後1時00分~午後2時30分
□ 会 場:	至学館大学 1000 号館 12 講義室
□ 基調講演:	福田富昭【日本レスリング協会会長】
□ パネリスト:	・福田富昭【日本レスリング協会会長】
(敬称略)	・栄 和人【至学館大学教授/JOC ナショナルコーチ】
	・小原日登美【卒業生/ロンドン五輪金メダリスト】
	・吉田沙保里【卒業生/3大会五輪金メダリスト】
	・伊調 馨【卒業生/3大会五輪金メダリスト】
	・坂本涼子【卒業生/'92世界選手権金メダリスト】
□ コーディネーター:	谷岡郁子【至学館大学学長/日本レスリング協会副会長】
□来場者数:	340 名
②シンポジウム「女	子アスリート育成の課題と提言」
□ 開催日時:	平成 27 年 11 月 28 日 (土) 午後 1 時 00 分~午後 2 時 30 分
□ 会 場:	大府市勤労文化会館 もちのきホール
□ パネリスト:	・柳本晶一【アテネ・北京五輪バレーボール女子日本代表監督】
(敬称略)	・笠原一也 【NPO 法人日本オリンピックアカデミー会長】
	・藤丸真世 【アテネ五輪シンクロナイズドスイミングチーム 銀メダリ
	スト】
	・今井美希【シドニー五輪陸上競技女子走高跳日本代表選手 日本記録
	保持者】
	・栄 和人【至学館大学教授/JOC ナショナルコーチ】
□ コーディネーター:	谷岡郁子【至学館大学学長/日本レスリング協会副会長】
□ 来場者数:	580 名
③体験講座「女子ア	ブスリートの体づくりとスポーツ栄養」
□ 開催日時:	平成 28 年 2 月 20 日(土)午後 1 時 00 分~午後 2 時 30 分
□ 会 場:	至学館大学 学歓ホール
□講師:	杉島有希【至学館大学健康科学部栄養科学科助教】
□ スタッフ:	神庭愛美【至学館大学健康科学研究所研究員】
	至学館大学スポーツ栄養サポートチーム(SNST)学生 10 名
□参加者数:	80 名

- ◆ 女子アスリートの育成を目的とした家庭向けの「料理レシピ」本の製作 至学館大学健康科学部栄養科学科 杉島有希助教の協力を受けて、未来のアスリートを育て るための「科学的なスポーツ栄養」に基づく家庭料理のレシピ集(案)の試作本の製作を行っ た。
- ◆ 理事長杯「至学館公認 ガッカンボール」大会の開催 学園創立 110 周年を記念し、本学学生が考案したボールゲーム「至学館公認 ガッカンボール」 (2種目)の大会を至学館大学大学祭にあわせて開催した。当大会には、本学学生及び教職員、 附属幼稚園教職員並びに至学館大学同窓会役員による延べ 24 チームが参加した。
- ◆ 神戸芸術工科大学と連携協力の上、創作ダンス部のユニフォームを制作し、110 周年記念シンポジウムにて披露した。

Ⅲ. 至学館高等学校の事業報告

1. 教 育 目 標

本年度は学園創立110周年、至学館高等学校となって11年目を迎えた。

生徒募集は男女共学以降、順調に推移してきており、本年度も入学定員 440 名に対し 3,008 名が受験、平均 6.27 倍を確保することができた。

2. 平成27年度の重点目標

【教育活動において】

①先に、早く手を打つことの重要性

◆ 生活環境に起因して不登校となる生徒を取り巻く状況は、複雑化、深層化しており、学校・ 教員の力だけでは限界があることは自明の理となってきている。しかし、その状況について手 を拱いて見ているだけでは、学校の存在意義が希薄なものになってしまう。本校では、「1回休 んだら家庭連絡、3回休んだら家庭訪問」と少しでも早く状況を掴むことに努力してきた。

しかしながら、保護者の中には労働環境が一層厳しくなり、日中の電話連絡が全く行えない 家庭も多くあり、家庭とのコミュニケーションの難しさが浮き彫りとなった1年であった。

一方、暴力、いじめ、モラルの低下については、十分な指導や教育ができていなかった面が あり、大いに反省すべきものと判断している。

- ②その努力の結果としての退学・転学の減少
- ◆ 目標 1.3%以内に対して、転・退学者数は 1.82%となった。このうち 0.5%は特別専願入試で 入学してきた生徒であり、教員の努力が表れている結果と分析している。転学の増加について は、実例の分析をし、教訓を来年度につなげたい。
- ③生徒たちが存在感・充実感を覚えることのできるクラス運営・授業・部活動・学校行事を実現する。
- ◆ 卒業時の調査では、94.9%の生徒が学校生活に満足しているとの結果を得た。特に課外活動 や、修学旅行などの学校行事に関して満足度が高い。今後は学習面でもより充実を図っていき たい。
- ④チャレンジ精神豊かな進路実現への最大限の援助
- ◆ 就職希望者全員が就職内定となり、希望する企業・職種に進むことができた。

この背景としては、年度当初から朝学習、個別面接指導などを、ハローワークの協力を得ながら進路指導部及び担任が実施してきた努力が実を結んだものと分析している。

また、進学については、四年制大学への挑戦者数が増加してきてはいるが、安全志向が強く 一般入試、大学入試センター試験への挑戦者数を伸ばすことが課題と分析している。自己実現 に向けてのチャレンジ精神の育成こそが、主権者育成のための基礎となる。

- ⑤教務ソフト「スクールマスター」、e-Learning 教材ソフト「すらら」、ベネッセ模試などを活用することで丁寧に生徒を理解しながら指導を推進する。
- ◆ スクールマスターについては、教務を中心に本年度は準備期間として取り組んだ。 e-Learning については、平成 26 年度からアドバンスコースが、本年度から留学コースで英語 に取り組んだ。その取り組み結果を分析したところ、復習率の高い者は英検合格率も高く、留 学コースは初年度ながら生徒の取組時間も多く、自学自習のツールとして、今後の取組に期待 したい。

【リスクマネジメントの強化】

◆ 教職員の啓蒙活動としては、顧問弁護士によるハラスメント講座を実施した。 また、スクールプロテクター保険の新規加入、体育館放送照明設備、トレーニング機器の点 検整備などを実施、事故発生を未然に防ぐ配慮をした。

しかし、具体的にどのような事象がハラスメント、あるいはいじめと認定されるのか認識不足であった面が存在することは否めないので、平成28年度以降の課題として継続的に取り組んでいきたい。

【創立110周年記念事業】

◆ 生徒主体の活動として、共学化 11 年目の自立祭に向けて「夢追人」君というオリジナルキャラクターを作り、「あなたにおくる至学館~11 個の幸せ~」をテーマに、生徒、教職員、PTA が協力して記念事業として盛り上げることができた。

また、渉外活動で利用しているクリアファイルを周年記念デザインとして配布した。 なお、クラブ活動の栄光を記す記念事業は、平成28年度のリオオリンピックに卒業生が5名 出場することとなったことから、この結果を踏まえてPTAに協力を求めて実施することとした。

【主な大型予算計画】(新規事業)

◆ 教務ソフト「スクールマスター」、スクールプロテクター保険は予定どおり導入した。 普通教室 11 室、生物室の空調設備更新工事、視聴覚教室改修工事、ならびに男子教職員トイレ改修工事を予定どおり実施することができた。

IV. 至学館大学附属幼稚園の事業報告

1. 学校評価への取り組み

- ◆ ①子どもが明日も来たくなる楽しい幼稚園にする。(やる気の力の醸成)
 - ②すすんであいさつができる子を育てる。

(元気な力・思いやりの力の醸成)

③友達や先生の話をよく聞き、話す、読む、書く力に繋げる。

(考える力の醸成)

④すすんでなかまと遊べる子に育てる。

(元気な力・思いやりの力の醸成)

⑤豊かな感性を育み、創造力のある子に育てる。

(感じる力・考える力の醸成)

以上の5点を第1回学校評価委員会(平成27年5月26日)で確認し、第2回学校評価委員会(平成28年2月19日)で各学年主任から達成状況を説明した。北山小学校の校長先生には1回目評価委員会の先生たちの第一印象は元気な保育だったがそれが継続されているという評価を頂き、PTA役員からは日常的な保育を間近かで見る機会を通じ、先生たちの保育に対する気持ちが一生懸命であることを評価された。特に50周年記念式典に向けての子どもたちの成長を支えた先生たちの努力が評価された。

2. キッズランドを利用した園児の体力向上計画の推進

◆ キッズランドの遊具だけでなく遊具を含む「どんぐりの森」全体で遊ぶ子どもの様子が毎日見られ、これらの環境や遊具を利用して園児たちが遊びの力を育んでいることを感じる。しかし、至学館大学の先生方と園児の体力向上について調査するまでには及ばず、子どもたちの体力向上と遊具遊び関係は実証できていない。そのため、平成28年度以降、幼児期の体力向上や遊びの実践的研究を計画する。

3.「聞く・話す教育」から「読む・書く」の推進及びその研究発表と保育公開の開催

◆ 子どもたちが園生活を楽しみ、心地よく集団生活を送るために必要なことは、友だちや先生の話を聴きよく考えて話し行動することである。

今年度も、園児の「聞く・話す力」の育成について教育・保育現場での子どもたちの発表の場を設け実践した。50周年記念式典での年長群読発表はもちろんのこと幼稚園見学会での発表、また、年中でも初めての試みで群読を行った。さまざまな行事を通じ発表する場を設け、「聞く・話す教育」が推進できた。また、「読む・書く」についても劇の会や卒園文集づくりなどを通じ子どもたちに自信を持たせた。

4. 全ての子どもたちを対象にした英語活動の取り組み

◆ 平成23年度から、新学習指導要領により小学校において5,6年生で「外国語教育」が全面実施されるようになった。我が園もすべての子どもたちに音・図・体を通した英語活動を実施し、言語や文化について体験的な活動を通して理解を深めたいと考え、実践してきた。外部講師による希望者のみを募った課外活動ではなく、日常的な子どもたちの様子を把握しているクラス担任と英語担当者が教育内容を立案し、季節や発達段階に応じた英語活動を行った。また、大学と共同研究を行い、学生や子どもたちが積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成するため行ってきたが共同研究はまとめの時期に入っている。活動についてはダンス、スピーチだけでなく英語を使った調理実習やクリスマスパーティーも実施し、楽しく実のあるものになった。保育参観等で保護者にみせる機会を多く持ち、保護者にも信頼と期待を持たれている。

5. 幼稚園見学会・園庭開放、そして地域への本園の方針と活動の発信

◆ 見学会や園庭開放を通じ、園児を見てもらうのが一番だと考え、様々な場面で園児の発表を行った。また、大府市や諸機関・団体が催行する企画や行事にも積極的に参加した。本園の教育・保育活動の実績・成果を広報できたものと思われる。

6. 防災訓練の実施

◆ 同一キャンパスでの至学館大学との連携による 10 月の防災訓練(避難訓練)に全園児、教職員で参加する予定でいたが延期となった。

7. 子どもを元気にする行事の企画と実施

◆ 至学館大学附属幼稚園創立 50 周年記念事業に加え、遠足、おやこであそぼう、年長児地 引網体験、砂時計づくり、親子親睦会、合宿〔年長(園外)、年中(園内)〕、運動会、七夕、 あきまつり、いもほり、もちつき、節分等の諸行事を実施した。園児も楽しく、元気に実施 でき成長できた。

8. 園児募集目標

◆ 園児募集については、3歳児・4歳児・5歳児の各入学定員数を確保することを目標として、 PTAと連携した園児募集活動を推進し、合わせて我が園独自の2歳児教室の運営を平成28 年度からおこなう。

9. 創立50周年記念事業の実施

- ◆ 中京女子大学附属幼稚園の長い歴史から 2010 年(平成 22 年) に至学館大学附属幼稚園に 園名が変更された。過去の歴史を大切にしつつ、未来に向けて道が開かれるよう願い、記念 講演を大府市勤労文化会館で平成 27 年 11 月 28 日(土)に行った。
 - ①記念講演、子どもたちの発表を含めた記念式典を開催する。
 - ②幼稚園の歴史などを振り返り記念誌を作成する。

上記の計画は滞りなく実施され、保護者、幼稚園関係者はもちろんのことPTA歴代会長や地域の方々からも高く評価された。子どもも教職員も記念事業実施にあたり大きく成長できた。

以上

V. 財政状況

1. 近年の事業活動収支(消費収支)状況

●平成 26 年度決算値

(単位:千円)

	法人	大学	短大	高校	幼稚園	全体
帰属収入	425	1, 797, 061	429, 595	1, 226, 529	181, 680	3, 635, 290
基本金組入額	-131	-68, 133	-11, 366	-65, 035	-5, 039	-149, 703
消費収入の部合計	294	1, 728, 928	418, 229	1, 161, 494	176, 641	3, 485, 589
消費支出の部合計	124, 347	1, 706, 657	378, 778	1, 080, 981	153, 434	3, 444, 197
帰属収入-消費支出	-123, 921	90, 403	50, 817	145, 548	28, 246	191, 092
消費収支差額	-124, 053	22, 271	39, 451	80, 513	23, 207	41, 389

[※]千未満を四捨五入し表示。それに伴い各部門の合計と全体での不一致あり(以下同)

●平成27年度決算値

(単位:千円)

	法人	大学	短大	高校	幼稚園	全体
事業活動収入計 (帰属収入)	356	1, 765, 573	455, 855	1, 238, 817	173, 483	3, 633, 084
基本金組入額合計	0	-67, 016	0	-26, 310	-2, 534	-95, 860
事業活動収入+基本金組入額 (消費収入の部合計)	356	1, 698, 557	455, 855	1, 212, 507	170, 949	3, 538, 224
事業活動支出計 (消費支出の部合計)	127, 513	1, 681, 092	424, 243	1, 087, 474	148, 647	3, 468, 969
事業活動収入-事業活動支出 (帰属収入-消費支出)	-127, 158	84, 481	31, 611	151, 343	24, 837	164, 115
当年度収支差額 (消費収支差額)	-127, 158	17, 465	30, 611	125, 033	22, 303	68, 254

●平成28年度予算値

(単位:千円)

	法人	大学	短大	高校	幼稚園	全体
事業活動収入計 (帰属収入)	426	1, 876, 708	478, 815	1, 213, 104	168, 693	3, 737, 746
基本金組入額合計	-462	-89, 393	11, 383	-48, 163	-8, 701	-135, 336
事業活動収入+基本金組入額 (消費収入の部合計)	-36	1, 787, 315	490, 198	1, 164, 941	159, 992	3, 602, 410
事業活動支出計 (消費支出の部合計)	164, 149	1, 828, 405	398, 487	1, 103, 022	169, 438	3, 663, 501
事業活動収入-事業活動支出 (帰属収入-消費支出)	-163, 723	50, 303	80, 328	110, 082	-745	74, 245
当年度収支差額 (消費収支差額)	-164, 185	-41, 090	91, 711	61, 919	-9, 446	-61, 091

2. 平成27年度決算状況について

平成27年度の決算では、資金収支計算書上では、翌年度繰越支払資金が2億7,664万1千円増加し、31億23万5千円となった。

また、事業活動収支計算書上では、当年度収支差額が6,825万4千円となり、収支は3年連続で改善することができた。

事業活動収入については、前年度比 220 万 4 千円減の 36 億 3,308 万 4 千円となっている。学生生徒納付金収入単独では 1,105 万 8 千円の減少 (大学 1,845 万 5 千円増、短大 508 万 8 千円増、高等学校 3,389 万 7 千円減、幼稚園 70 万 4 千円減)となっており、今後は

大学の健康スポーツ科学科の定員増による若干の増加は見込まれるが、学生数の大幅な増減はなく、ほぼ現状で推移すると思われる。

補助金収入については教育活動収支では高校の経常費補助金は配分基準の見直しにより 30,066 千円の増額となったが、大学・短大の経常費補助金は 6,887 千円、幼稚園は 3,704 千円の減額となっており、全体では 14,849 千円の増額となった。

施設設備補助金(特別収支-その他の特別収入)については、平成27年度は前年度並みであった。

その他の収入増の要因としては、平成27年度はレスリング部支援の外部団体や教育後援会からの寄付、S.S.Cの緞帳幕の現物寄付等により寄付金収入が昨年度より教育活動収支で861万9千円、特別収支で318万円2千円(合計1,180万1千円)増加していることや付随事業収入(補助活動収入(学生寮)や受託事業収入)の増加等による収入もあり、結果として事業収入は昨年度とほぼ同額になっている。

事業活動支出については、昨年度よりも2,592万1千円増加している。

勘定科目上では、人件費 1,322 万 3 千円増、教育研究経費 1,507 万 2 千円減、管理経費 660 万円増となっている。さらに平成 27 年度は大学・短大で実施した不要な機器備品の調査を実施し廃棄したことによる資産処分差額(前年度比 2,032 万 4 千円増)の支出があった。

また、基本金組入れ額は、レスリング部寮の土地購入やS.S.Cの非構造物耐震対策 工事、高校の煙突切り替え(アスベスト対策)工事、レスリング公式マットの購入等があったが、不要な備品の廃棄による基本金組入れ額の減額もあり、昨年より組入れ額が減少した。

以上の結果、基本金組入前当年度収支差額は1億6,411万5千円、基本金組入後の当年 度収支差額は、6,825万4千円となり、平成27年度の全体での収支は概ね良好なものとなっている。

しかしながら、老朽施設の改修、取替更新費の確保、消費税率の上昇など課題も山積しており、今後も継続して収支の改善を図るべく取り組みを行っていく。

VI. 人事関係

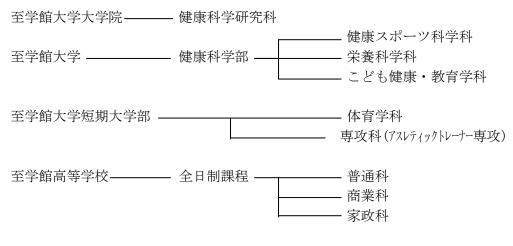
1. 教職員数

専任教職員数推移(嘱託職員含/各年度4月現在)

		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
教員	大学	60	59	56	56	57	57	57
	短大	14	14	13	14	14	14	13
	高校	63	66	69	73	72	70	71
	幼稚園	14	14	14	14	12	11	11
	小計	151	153	152	157	155	152	152
職員	大学	29	36	40	38	38	40	40
	短大	6	9	8	8	8	9	7
	高校	7	7	8	9	9	9	9
	幼稚園	2	2	1	1	1	2	2
	法人	4	4	4	3	5	5	5
	小計	48	58	61	59	61	65	63
合計		199	211	213	216	216	217	215

VII. 各校状況(平成 28 年度 5 月現在)

1. 設置学校



至学館大学附属幼稚園

Ⅷ. 設置校別学生数等の推移一覧表

											大	(学									
			大学院		健康科学部																
		健康科学 研究科		計		健康	スポーツ科	·学科			栄	養科学	科			こども依	建康・教	育学科		≅L	合計
年度	年次	1年	2年	ĦΤ	1年	2年	3年	4年	小計	1年	2年	3年	4年	小計	1年	2年	3年	4年	小計	 計 計	
平成26年度 (5/1)	定員	10	10	20	120	120	150	150	540	80	80	80	80	320	60	60	75	75	270	1,130	1,150
	現員	6	5	11	154	148	182	189	673	88	81	77	84	330	74	71	65	68	278	1,281	1,292
	充足率	60.0%	50.0%	55.0%	128.3%	123.3%	121.3%	126.0%	124.6%	110.0%	101.3%	96.3%	105.0%	103.1%	123.3%	118.3%	86.7%	90.7%	103.0%	113.4%	112.3%
	定員	10	10	20	120	120	150	150	540	80	80	80	80	320	60	60	75	75	270	1,130	1,150
平成27年度 (5/1)	現員	2	8	10	154	154	180	185	673	87	87	77	78	329	70	71	72	73	286	1,288	1,298
	充足率	20.0%	80.0%	50.0%	128.3%	128.3%	120.0%	123.3%	124.6%	108.8%	108.8%	96.3%	97.5%	102.8%	116.7%	118.3%	96.0%	97.3%	105.9%	114.0%	112.9%
	定員	10	10	20	150	120	150	150	570	80	80	80	80	320	60	60	65	75	260	1,150	1,170
平成28年度 (5/1)	現員	5	5	10	164	150	188	185	687	87	83	81	72	323	73	70	74	76	293	1,303	1,313
	充足率	50.0%	50.0%	50.0%	109.3%	125.0%	125.3%	123.3%	120.5%	108.8%	103.8%	101.3%	90.0%	100.9%	121.7%	116.7%	113.8%	101.3%	112.7%	113.3%	112.2%

大学定員・現員には編入学生を含む

				短期力	大学部			高等学校													
		体育学科			専攻科		# <u></u>	普通科 家政科 商業科			附属幼稚園				全体						
年度	年次	1年	2年	小計	1年	小計		1年	2年	3年	計	年少	年中	年長	計	大学	短大	高校	幼稚園	総計	
	定員	120	120	240	36	36	276	440	440	440	1,320	96	105	105	306	1,150	276	1,320	306	3,052	
平成26年度 (5/1)	現員	146	157	303	19	19	322	461	493	573	1,527	108	98	97	303	1,292	322	1,527	303	3,444	
	充足率	121.7%	130.8%	126.3%	52.8%	52.8%	116.7%	104.8%	112.0%	130.2%	115.7%	112.5%	93.3%	92.4%	99.0%	112.3%	116.7%	115.7%	99.0%	112.8%	
	定員	120	120	240	36	36	276	440	440	440	1,320	96	105	105	306	1,150	276	1,320	306	3,052	
平成27年度 (5/1)	現員	154	147	301	20	20	321	490	452	483	1,425	91	110	100	301	1,298	321	1,425	301	3,345	
	充足率	128.3%	122.5%	125.4%	55.6%	55.6%	116.3%	111.4%	102.7%	109.8%	108.0%	94.8%	104.8%	95.2%	98.4%	112.9%	116.3%	108.0%	98.4%	109.6%	
	定員	120	120	240	36	36	276	440	440	440	1,320	96	105	105	306	1,170	276	1,320	306	3,072	
平成28年度 (5/1)	現員	151	160	311	24	24	335	516	475	442	1,433	93	98	109	300	1,313	335	1,433	300	3,381	
	充足率	125.8%	133.3%	129.6%	66.7%	66.7%	121.4%	117.3%	108.0%	100.5%	108.6%	96.9%	93.3%	103.8%	98.0%	112.2%	121.4%	108.6%	98.0%	110.1%	